

上場会社名 株式会社ノーリツ  
 コード番号 5943  
 (URL <http://www.noritz.co.jp/>)

上場取引所 東・大  
 本社所在都道府県 兵庫県  
 TEL (078) 391-3361

代表者 役職名 代表取締役社長 神崎 茂治  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 加部 利明  
 中間決算取締役会開催日 平成 17 年 8 月 22 日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 6 月中間期の連結業績(平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 6 月中間期	83,169	2.3	2,636	21.8	3,545	15.6
16 年 6 月中間期	81,263	0.5	3,372	16.0	4,202	11.3
16 年 12 月期	171,597		7,693		8,740	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17 年 6 月中間期	1,714	36.3	35 02	
16 年 6 月中間期	2,690	125.1	53 67	
16 年 12 月期	4,950		98 01	

(注) 持分法投資損益 17 年 6 月中間期 - 百万円 16 年 6 月中間期 - 百万円 16 年 12 月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17 年 6 月中間期 48,966,496 株 16 年 6 月中間期 50,125,368 株 16 年 12 月期 50,036,333 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 6 月中間期	146,107	87,093	59.6	1,778 68
16 年 6 月中間期	150,046	86,064	57.4	1,717 03
16 年 12 月期	148,772	85,779	57.6	1,750 82

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 6 月中間期 48,965,471 株 16 年 6 月中間期 50,124,224 株 16 年 12 月期 48,967,674 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 6 月中間期	7,784	6,267	699	21,915
16 年 6 月中間期	6,033	1,733	1,246	38,995
16 年 12 月期	5,055	16,268	3,644	21,075

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 12 月期の連結業績予想(平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円	百万円	百万円
	175,000	7,700	4,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 81 円 69 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の 6 ページを参照してください。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株ノーリツ）および子会社32社を中心とする関係会社で構成されており、温水・空調関連機器、浴室・厨房関連機器の製造・販売事業、およびこれに付帯する事業を行っており、各製品・部品は、当社および国内外の関係会社によって製造されております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

温水・空調関連機器は、当社を中心に子会社ノーリツエレクトロニクステクノロジー(株)、大成工業(株)、信和工業(株)、周防金属工業(株)が主に部品類を製造し、当社が製造組立を行っており、また相互に原材料および製品の供給を行っております。

浴室・厨房関連機器は、当社を中心に子会社関東産業(株)が当社のシステムキッチン、サウナの製品製造を、子会社(株)ハーマンプロ、(株)多田スミスがハーマンブランドの厨房関連機器の製品・部品の製造を行っております。

子会社(株)アールビー、エヌアールケイ(株)は当社のシステムバスの製品製造を行っており、主として当社がこれらの製品を販売しております。

これらの住宅設備機器の販売面は、主として当社の全国各地の支店営業所から代理店を通じて販売しております。

子会社(株)エスコアは、主として人材派遣サービスおよび損保代理業を行っております。

子会社(株)ノーリツキャピタルは、主としてグループ会社キャッシュ・マネジメント・サービスを行っております。

子会社ノーリツ住設(株)、(株)ハーマン、(株)ユービック、(株)北野ノーリツ、(株)ライフテックは、当社および(株)ハーマンプロの製品・商品を中心として販売を行っております。

子会社(株)エヌティーエスほか8社は、工事の請負、アフターサービスおよび製品・商品・部品の売買を行っております。

子会社アンカーシステムズ(株)は、ソフトウェアの制作、開発並びに販売を行っております。

子会社上海能率有限公司は、中国で温水機器の製造販売を行っており、現地調達、現地生産、現地販売を主として行っております。

子会社能率電子科技(香港)有限公司は、部品・製品の現地生産、販売を行っております。

子会社ノーリツ アメリカ コーポレーションは、アメリカで温水機器の販売を行っております。

子会社能率香港集团有限公司は、従来あった香港の拠点のすべてを傘下に収めたホールディングカンパニーであります。

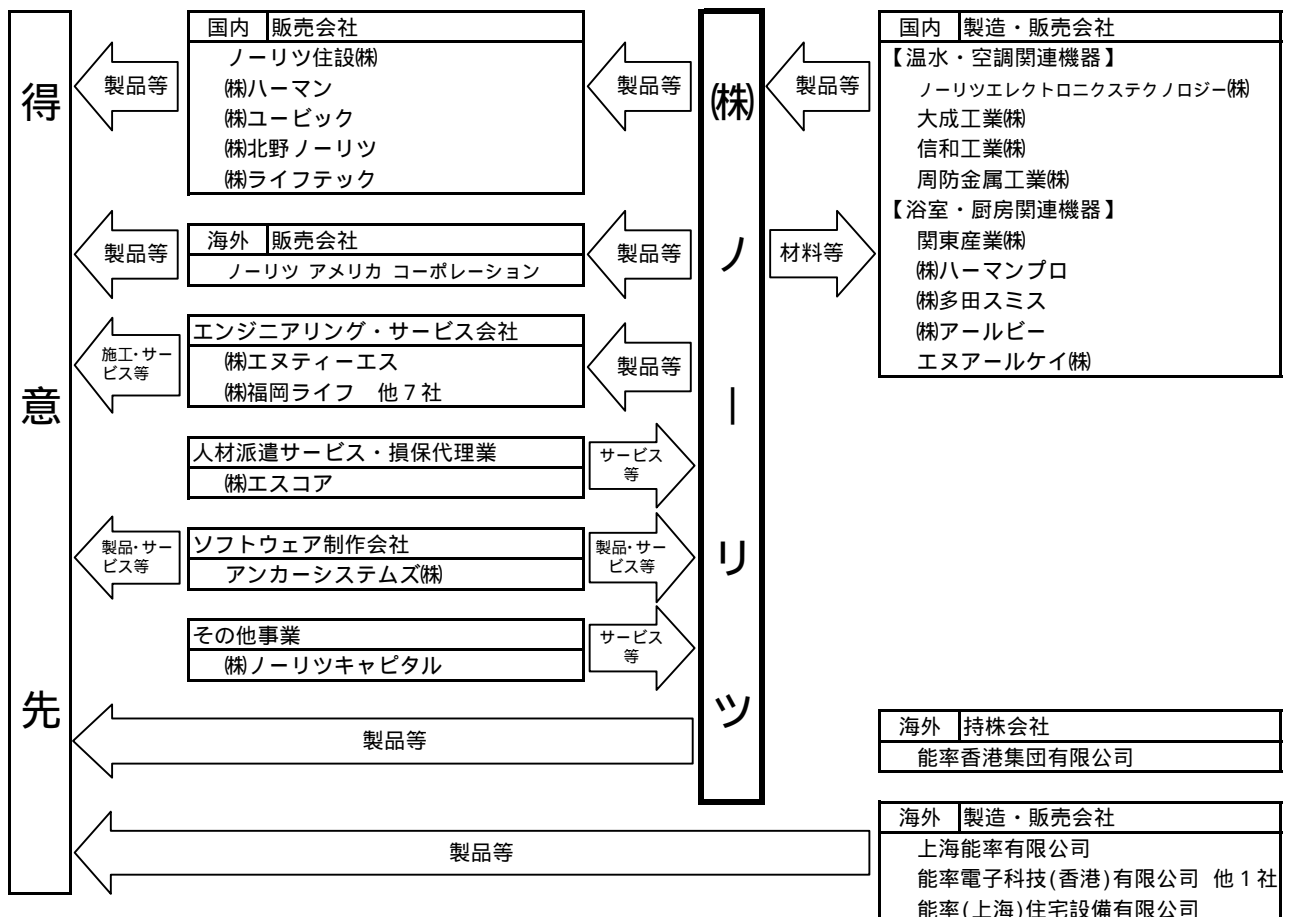
子会社能率(上海)住宅設備有限公司は、中国で温水機器の製造を行う会社であります。

## [ 事業系統図 ]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(無印) 連結子会社

( ) 非連結子会社



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「お湯と健康、愛とやすらぎ、豊かな暮らしをつくるノーリツ」を企業理念として掲げ、特に顧客視点での経営、顧客視点での製品・サービスの提供、品質の向上に不断の努力を続けます。

当社グループは、その原点である「お湯」を基軸に事業領域を広げ、顧客、株主、社員、社会に対する価値を創造、発展させ、その結果としての企業価値を高めることによって、より豊かな社会の実現に貢献してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元につきまして配当性向35%を目標として、連結業績も勘案した上で配当を決定し実施してまいります。また、配当に加えて自己株式取得も機動的に組み合わせて行うことにより実質的な株主還元の一層の強化を図っていきたくと考えております。

内部留保金につきましては、企業価値の増加を図るために、将来の成長に不可欠な研究開発や成長分野への戦略的な投資を中心に効率的に活用してまいります。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループが中期的に目標とする経営指標はROE6%で、これに向け、当社グループ全体の競争力、収益力を高めるべく取り組んでまいります。

### (4) 中・長期的経営戦略と課題

#### 中期経営計画

当社は、平成17年1月から平成19年12月(2005年~2007年)までの3年間にわたる「創造21計画、第2次中期経営計画」を策定し実行に移しております。

企業理念に基づく、経営ビジョンである「湯生活満足企業」を達成すべく、お湯の価値創造を行い、感動していただける製品とサービスにより、暖かく、やすらぎのある生活を提供し、顧客満足度の向上を図っていく企業グループを目指しています。

第2次中期経営計画では、特に事業構造の強化として、技術力の強化により既存分野の強化と新規事業の拡大を図る「ニューバリュー政策」、リフォーム向けの商品開発と販売ネットワークづくりによるリフォーム分野を拡大する「ハウレッシュ政策」、輸出や海外での生産、販売を拡大する「グローバル政策」を3大政策として展開していきます。これにより、顧客価値の向上と企業価値の向上に取り組んでまいります。

#### 対処すべき課題

イ) 顧客の声を反映した付加価値の高い製品開発と販売に注力し、利益重視の経営をすすめます。

ロ) 環境配慮商品を軸に温水システム分野、システムバス分野、厨房分野の拡大を図ります。

ハ) 海外事業の拡大へ向けて、特に中国での生産・販売の強化、アメリカでの営業展開の強化に努めます。

ニ) エネルギー競合や国際基準に適應できる技術開発、商品開発を図ります。

ホ) 原材料の価格上昇に対応できる企業体質の強化を図ります。

ヘ) 公正で透明性のある企業活動に徹するためにコンプライアンス経営を実践します。

#### 環境共生への積極的取組

当社グループでは、中期経営計画の中で「環境共生に取り組む」ことを掲げ、積極的な環境経営を実行しております。

当社は、すべての生産事業所でISO14001を認証取得している他、当社グループ全体を環境経営の範囲として位置付け、環境配慮商品の拡大、CO<sub>2</sub>排出量の削減、有害物質の削減について、具体的な目標を立て推進しております。

これらの中で、当期は当社グループにおける有害物質対策推進体制を構築し、有害物質削減に積極的に取り組んでおります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレートガバナンスの充実が経営の最重要課題の一つであると認識しており、経営環境変化の著しい中で経営の健全性、透明性を高め、意思決定の迅速性、経営判断の最適性を図るため、体制を整備し、諸施策を適宜実施していく事が必要と考えております。

コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用し、監査役会強化のため前期より常勤監査役を2名に増員し、うち1名は社外監査役とし監査体制の充実に向けて対応しております。

また、当期より、従来総務部コンプライアンスグループが担当しておりました内部監査業務をコンプライアンスグループから分離独立させ、社長直属の部門として配置し内部統制機能を一層充実させる事といたしました。

当社は、最高意思決定機関である取締役会を毎月開催し、経営執行に係る重要事項については経営会議にて協議のうえ実施し、それぞれ監査役の意見具申のもと経営判断の迅速化に努めております。また、グループ経営会議を設置することにより当社グループでの情報の共有化をはかり、グループ経営の意思決定が適切かつ迅速に実施できるよう努めております。

コンプライアンスの充実については、当社グループ各社に倫理担当役員を設置し、引き続き当社グループ全役職員にコンプライアンス研修の補完を行っております。

また、平成17年4月には「プライバシーマーク」の認証を取得し、個人情報保護に向けても積極的に取り組んでおります。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

会社と社外監査役2名との間には、現在特別な利害関係はありません。

## 3. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の高騰や中国向け輸出の伸び悩みなど不安定要因が見られたものの、企業収益の改善により民間設備投資が増加し、また雇用・所得環境の改善を背景に個人消費も底堅く推移するなど全般的に回復の兆しが見られました。

当業界におきましては、新設住宅着工戸数は集合住宅を中心に前年比増加傾向にありますが、需要全体では低迷し、また電化の伸長や価格競争の激化等により依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは新たに策定しました「創造21計画、第2次中期経営計画」をスタートさせ、お客様の声を反映した付加価値の高い商品開発、リフォーム向けの営業体制強化、海外営業拠点の整備など、「ニューバリュー政策」「ハウレッシュ政策」「グローバル政策」の3大政策について具体的展開を進めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は831億69百万円（前年比2.3%増）となりましたが、販売価格の低下と原材料価格の高騰、さらに広告宣伝費、技術研究費など先行投資費用を中心とした経費の増加により、営業利益は26億36百万円（同21.8%減）、経常利益は35億45百万円（同15.6%減）となりました。また、「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用をはじめとするグループ会社の健全性向上に向けた取り組みにより、特別損失として減損損失、固定資産売却損を計上いたしました。この結果、中間純利益は17億14百万円（同36.3%減）となりました。

主要事業別の状況は、次の通りであります。

#### 温水・空調関連機器

国内では、今年1月に発売しました高効率ガスふろ給湯器「ユコアGTシリーズ」が好調で、業務用ガス給湯器、ミストサウナ機能付浴室暖房乾燥機も順調に売上を伸ばしました。また、OEM販売の拡大により石油給湯機が大きく伸長しました。一方、海外では中国、アメリカでのガス給湯器の販売が着実に伸び売上が拡大しております。この結果、売上高は528億43百万円（前年比1.6%増）となりました。

#### 浴室・厨房関連機器

システムバスは「JUBシリーズ」が好調で、今年3月に発売しました「ニューグラシオシリーズ」も着実に販売台数を伸ばしました。また、洗面化粧台「シャンピーヌS」及びハイクラスのガラストップビルトインコンロ「Sプリンク」の売上も引き続き拡大をしております。この結果、売上高は206億17百万円（同1.5%増）となりました。

#### サービス事業

工事売上は若干減少しましたが、アフターサービス部品の販売増により、売上高は77億51百万円（同0.4%増）となりました。

#### その他事業

エレクトロニクス関連の販売が拡大し、売上高は19億56百万円（同59.0%増）となりました。

### (2) 当中間期の利益配分

当期の中間配当金につきましては、株主への利益還元強化の観点から、前期中間配当金と同じく1株につき14円とさせていただきます。

### (3) 財政状態

#### 当期のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、219億150百万円と前連結会計年度末と比べ8億390百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は77億840百万円（前年同期比17億510百万円増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益32億630百万円、減価償却費25億730百万円、退職給付引当金の減少額5億300百万円、売上債権の減少額62億340百万円及び仕入債務の減少額44億690百万円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は62億670百万円（同45億330百万円増）となりました。これは主に定期預金の純払出額4億980百万円、有価証券の取得・売却による純支出43億560百万円、有形固定資産の取得による支出22億510百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は6億990百万円（同5億470百万円減）となりました。これは主に配当金の支払による支出6億840百万円等によるものであります。

#### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年12月期		平成16年12月期		平成17年12月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率(%)	55.2	53.9	57.4	57.6	59.6
時価ベースの株主資本比率(%)	46.3	48.6	58.5	52.7	58.8
債務償還年数(年)	0.2	0.2	0.0	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	347.2	197.6	189.8	76.3	174.2

- (注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産  
時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 自己株式控除後の中間期末（期末）発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (4) 当期の見通し

景気は引き続き穏やかな回復基調をたどるものと思われませんが、米国・中国経済の先行きや為替・原油価格の動向など不安定要素もあり、予断を許さない状況が続くものと予想されます。また、経営環境は、需要が伸び悩む中、価格競争の激化、電化の伸長など、より一層厳しさが増すものと思われれます。

このような状況のもと、当社は今後も顧客ニーズに合った新商品の市場投入、リフォーム需要開拓のための販売ネットワーク作り、海外市場の拡大に向けた生産・販売体制の強化を図るとともに原価低減、販売費及び一般管理費の削減に努めてまいります。

平成17年度（平成17年12月期）の通期見通しは、売上高1,750億円（前期比2.0%増）、経常利益は77億円（同11.9%減）、当期純利益は40億円（同19.2%減）を見込んでおります。

## 4 . 中間連結財務諸表

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		増減金額 ( 減少)	前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 資 産	97,999	65.3	82,970	56.8	15,029	87,777	59.0
現金及び預金	26,649		19,008		7,641	19,667	
受取手形及び売掛金	41,268		43,777		2,509	49,937	
有 価 証 券	12,115		7,528		4,587	2,828	
た な 卸 資 産	6,670		7,049		379	7,421	
繰延税金資産	821		868		47	719	
そ の 他	10,608		5,073		5,535	7,588	
貸倒引当金	134		336		202	385	
固 定 資 産	52,047	34.7	63,136	43.2	11,089	60,995	41.0
有形固定資産	31,316	20.9	30,439	20.8	877	30,460	20.5
建物及び構築物	10,153		9,766		387	9,884	
機械装置及び運搬具	4,455		4,103		352	4,205	
土 地	10,618		10,403		215	10,618	
建設仮勘定	816		652		164	344	
そ の 他	5,272		5,513		241	5,407	
無形固定資産	2,829	1.9	2,756	1.9	73	2,817	1.9
投資その他の資産	17,900	11.9	29,941	20.5	12,041	27,717	18.6
投資有価証券	9,456		20,961		11,505	18,201	
長期貸付金	341		218		123	258	
繰延税金資産	4,458		3,711		747	4,221	
そ の 他	4,076		5,521		1,445	5,541	
貸倒引当金	432		472		40	504	
資 産 合 計	150,046	100.0	146,107	100.0	3,939	148,772	100.0

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		増減金額 ( 減少)	前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
(負債の部)							
流動負債	44,792	29.8	41,880	28.7	2,912	44,717	30.1
支払手形及び買掛金	32,190		29,071		3,119	33,491	
短期借入金	255		492		237	462	
未払金	7,650		6,988		662	5,133	
未払法人税等	1,156		1,417		261	1,037	
未払消費税等	445		287		158	383	
未払費用	1,039		1,598		559	1,823	
賞与引当金	952		948		4	748	
製品保証引当金	283		311		28	299	
その他	818		764		54	1,337	
固定負債	17,520	11.7	15,457	10.6	2,063	16,523	11.1
繰延税金負債	300		293		7	293	
退職給付引当金	11,643		10,398		1,245	10,928	
役員退職慰労引当金	815		494		321	932	
連結調整勘定	363		275		88	359	
その他	4,397		3,995		402	4,009	
負債合計	62,312	41.5	57,337	39.3	4,975	61,241	41.2
(少数株主持分)							
少数株主持分	1,668	1.1	1,676	1.1	8	1,752	1.2
(資本の部)							
資本金	20,167	13.5	20,167	13.8		20,167	13.5
資本剰余金	22,956	15.3	22,956	15.7		22,956	15.4
利益剰余金	43,102	28.7	45,642	31.3	2,540	44,659	30.0
その他有価証券評価差額金	796	0.5	1,187	0.8	391	921	0.6
為替換算調整勘定	20	0.0	2	0.0	22	66	0.0
自己株式	937	0.6	2,863	2.0	1,926	2,859	1.9
資本合計	86,064	57.4	87,093	59.6	1,029	85,779	57.6
負債、少数株主持分 及び資本合計	150,046	100.0	146,107	100.0	3,939	148,772	100.0



## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)		増減 (減少)		前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	81,263	100.0	83,169	100.0	1,906	2.3	171,597	100.0
売 上 原 価	56,258	69.2	57,984	69.7	1,726	3.1	118,942	69.3
売 上 総 利 益	25,005	30.8	25,185	30.3	180	0.7	52,654	30.7
販売費及び一般管理費	21,633	26.6	22,549	27.1	916	4.2	44,960	26.2
営 業 利 益	3,372	4.2	2,636	3.2	736	21.8	7,693	4.5
営 業 外 収 益	981	1.3	1,061	1.3	80	8.2	1,599	0.9
受取利息及び受取配当金	76		119		43		192	
そ の 他	904		942		38		1,407	
営 業 外 費 用	151	0.3	152	0.2	1	0.7	552	0.3
支 払 利 息	31		46		15		65	
そ の 他	119		106		13		486	
経 常 利 益	4,202	5.2	3,545	4.3	657	15.6	8,740	5.1
特 別 利 益	613	0.8			613		615	0.3
企業年金制度移行益	612				612		612	
固定資産売却益	0				0		3	
特 別 損 失	41	0.1	282	0.4	241	587.8	412	0.2
固定資産処分損	41		261		220		376	
投資有価証券評価損							16	
ゴルフ会員権評価損			1		1		19	
減 損 損 失			19		19			
税金等調整前中間(当期)純利益	4,773	5.9	3,263	3.9	1,510	31.6	8,944	5.2
法人税、住民税及び事業税	1,187	1.5	1,317	1.6	130	11.0	2,716	1.6
法人税等調整額	857	1.1	180	0.2	677	79.0	1,098	0.6
少数株主利益	38	0.0	49	0.0	11	28.9	179	0.1
中間(当期)純利益	2,690	3.3	1,714	2.1	976	36.3	4,950	2.9

(3)中間連結剰余金計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の連結剰余金計算書
	(自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)	(自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	(自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)			
1. 資本剰余金期首残高	22,956	22,956	22,956
2. 資本剰余金中間期末(期末)残高	22,956	22,956	22,956
(利益剰余金の部)			
1. 利益剰余金期首残高	40,802	44,659	40,802
2. 利益剰余金増加高	2,772	1,714	5,032
連結子会社の増加による増加高	82		82
中間(当期)純利益	2,690	1,714	4,950
3. 利益剰余金減少高	472	731	1,176
配当金	424	685	1,127
役員賞与	48	46	48
4. 利益剰余金中間期末(期末)残高	43,102	45,642	44,659

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 1 月 1 日) (至 平成 16 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日) (至 平成 17 年 6 月 30 日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 16 年 1 月 1 日) (至 平成 16 年 12 月 31 日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		4,773	3,263	8,944
減価償却費		2,574	2,573	5,598
減損損失			19	
受取利息及び受取配当金		76	119	192
支払利息		31	46	65
固定資産処分損		41	261	376
固定資産売却益		0		3
売上債権の増加額(減少額)		7,467	6,234	1,250
たな卸資産の減少額		1,716	408	945
貸倒引当金の増加額(減少額)		82	81	241
仕入債務の減少額		5,976	4,469	4,642
退職給付引当金の減少額		2,624	530	3,338
その他の		149	1,151	1,545
小計		7,695	8,757	8,291
利息及び配当金の受取額		80	116	187
利息の支払額		31	44	66
法人税等の支払額		1,710	1,044	3,357
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,033	7,784	5,055
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		70	1,001	3,570
定期預金の払戻による収入			1,500	60
有価証券の取得による支出		272	5,102	10,439
有価証券の売却による収入		2,611	746	3,536
有形固定資産の取得による支出		2,963	2,251	4,752
有形固定資産の売却による収入		20	37	135
貸付けによる支出		733	1	736
貸付金の返済による収入		33	70	136
その他の		360	263	638
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,733	6,267	16,268
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		811	3	584
自己株式の取得による支出		3	3	1,924
親会社による配当金の支払額		423	684	1,125
少数株主への配当金支払額		8	7	10
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,246	699	3,644
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	21	8
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		3,054	839	14,865
現金及び現金同等物の期首残高		35,872	21,075	35,872
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加高		68		68
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		38,995	21,915	21,075

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 16社                      (株)エヌティーエス                      ノーリツ住設(株)                      (株)ノーリツキャピタル                      大成工業(株)                      信和工業(株)                      関東産業(株)                      (株)ハーマンプロ                      (株)多田スミス                      周防金属工業(株)                      (株)エスコア(リッツ興産(株)より名称変更)                      (株)アールビー                      上海能率有限公司                      (株)ハーマン                      ノーリツエレクトロニクス                      テクノロジー(株)                      エヌアールケイ(株)                      (株)ユービック</p> <p>従来、非連結子会社であったエヌアールケイ(株)、(株)ユービックは連結財務諸表上、重要性が増したため当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 17社                      ノーリツ アメリカ コーポレーション 他16社                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社17社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、能率(上海)住宅設備有限公司他2社は、当期に新規設立したものであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 16社                      (株)エヌティーエス                      ノーリツ住設(株)                      (株)ノーリツキャピタル                      大成工業(株)                      信和工業(株)                      関東産業(株)                      (株)ハーマンプロ                      (株)多田スミス                      周防金属工業(株)                      (株)エスコア                      (株)アールビー                      上海能率有限公司                      (株)ハーマン                      ノーリツエレクトロニクス                      テクノロジー(株)                      エヌアールケイ(株)                      (株)ユービック</p> <p>(2) 非連結子会社の数 16社                      ノーリツ アメリカ コーポレーション 他15社                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社16社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 16社                      (株)エヌティーエス                      ノーリツ住設(株)                      (株)ノーリツキャピタル                      大成工業(株)                      信和工業(株)                      関東産業(株)                      (株)ハーマンプロ                      (株)多田スミス                      周防金属工業(株)                      (株)エスコア                      (株)アールビー                      上海能率有限公司                      (株)ハーマン                      ノーリツエレクトロニクス                      テクノロジー(株)                      エヌアールケイ(株)                      (株)ユービック</p> <p>従来、非連結子会社であったエヌアールケイ(株)、(株)ユービックは連結財務諸表上、重要性が増したため当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 17社                      ノーリツ アメリカ コーポレーション 他16社                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社17社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、能率(上海)住宅設備有限公司他2社は、当連結会計年度に新規設立したものであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項 該当する会社はありません。 持分法を適用していない(株)北野 ノーリツ他非連結子会社16社及び (株)有明他関連会社3社は、それぞ れ中間純損益及び利益剰余金等に 及ぼす影響が軽微であり、かつ、 全体としても重要性がないため、 持分法の適用範囲から除外して おります。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 該当する会社はありません。 持分法を適用していない(株)北野 ノーリツ他非連結子会社15社及び (株)有明他関連会社9社は、それぞ れ中間純損益及び利益剰余金等に 及ぼす影響が軽微であり、かつ、 全体としても重要性がないため、 持分法の適用範囲から除外して おります。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 該当する会社はありません。 持分法を適用していない(株)北野 ノーリツ他非連結子会社16社及び (株)有明他関連会社6社は、それぞ れ当期純損益及び利益剰余金等に 及ぼす影響が軽微であり、かつ、 全体としても重要性がないため、 持分法の適用範囲から除外して おります。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 連結子会社の中間決算日は、す べて中間連結決算日と同一であり ます。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関す る事項 連結子会社の決算日は、すべて 連結決算日と同一であります。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 満期保有目的の債券 —— 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は主 として移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による原価法に よっております。 商品・貯蔵品 当社は移動平均法による 原価法、連結子会社は最 終仕入原価法によってお ります。 原材料 当社は総平均法による原 価法、連結子会社は最終 仕入原価法によっており ます。 (会計処理の変更) 当社の原材料の評価基準 及び評価方法は、従来、移 動平均法による原価法によ っておりましたが、原価計 算制度の見直しに伴い、当 中間連結会計期間より総平 均法による原価法に変更 しております。なお、この 変更による影響額は軽微 であります。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 其他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 たな卸資産 製品・仕掛品 同左  商品・貯蔵品 同左  原材料 当社は総平均法による原 価法、連結子会社は最終 仕入原価法によっており ます。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は主とし て移動平均法により算定)  時価のないもの 同左 たな卸資産 製品・仕掛品 同左  商品・貯蔵品 同左  原材料 当社は総平均法による原 価法、連結子会社は最終 仕入原価法によっており ます。 (会計処理の変更) 当社の原材料の評価基準 及び評価方法は、従来、移 動平均法による原価法によ っておりましたが、原価計 算制度の見直しに伴い、当 連結会計年度より総平均 法による原価法に変更 しております。なお、この 変更による影響額は軽微 であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降の新規取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5年～50年 機械装置及び運搬具 4年～15年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の期間対応相当額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 当社及び一部の連結子会社は製品販売後のアフターサービス費用に備えるため、売上高を基準として過去3年間の実績負担率により算定した額を基礎に計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>（追加情報） 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴い、特別利益として612百万円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>（追加情報） 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴い、特別利益として612百万円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜き方式を採用しております。	(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左	(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

### 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日以降に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益が19百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	



## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)
	<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前連結会計年度末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を当中間連結会計期間から投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は15百万円であります。</p>

## 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が120百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日)																								
1.有形固定資産の減価償却累計額 60,950 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 63,536 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 61,888 百万円																								
2.担保提供資産 下記有形固定資産につき、工場財団を設定しております。なお、当中間連結会計期間末現在、対応する債務はありません。	2.担保提供資産 下記有形固定資産につき、工場財団を設定しております。なお、当中間連結会計期間末現在、対応する債務はありません。	2.担保提供資産 下記有形固定資産につき、工場財団を設定しております。なお、当連結会計年度末現在、対応する債務はありません。																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,173</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,821</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(百万円)	建物	2,173	土地	648	合計	2,821	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,146</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,795</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(百万円)	建物	2,146	土地	648	合計	2,795	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,129</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,778</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(百万円)	建物	2,129	土地	648	合計	2,778
資産の種類	金額(百万円)																									
建物	2,173																									
土地	648																									
合計	2,821																									
資産の種類	金額(百万円)																									
建物	2,146																									
土地	648																									
合計	2,795																									
資産の種類	金額(百万円)																									
建物	2,129																									
土地	648																									
合計	2,778																									
3.保証債務 833 百万円	3.保証債務 634 百万円	3.保証債務 630 百万円																								
4.受取手形裏書譲渡高 17 百万円	4.受取手形裏書譲渡高 - 百万円	4.受取手形裏書譲渡高 5 百万円																								

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)								
	<p>1.減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (当社2物件)</td> <td>土地</td> <td>静岡県及び大分県</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産をグループ化して減損の検討を行っております。その結果、遊休資産については近年の地価下落のため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額19百万円(土地)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、その評価額は重要性が乏しいため、土地の固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産 (当社2物件)	土地	静岡県及び大分県	19	
用途	種類	場所	金額 (百万円)							
遊休資産 (当社2物件)	土地	静岡県及び大分県	19							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 6月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定 26,649	現金及び預金勘定 19,008	現金及び預金勘定 19,667
有価証券勘定 12,115	有価証券勘定 7,528	有価証券勘定 2,828
その他流動資産(信託受益権) 3,000	その他流動資産(信託受益権) 1,500	その他流動資産(信託受益権) 3,500
計 41,765	計 28,037	計 25,996
預入期間が3か月を超える定期預金 1,653	預入期間が3か月を超える定期預金 3,594	預入期間が3か月を超える定期預金 4,093
株式及び償還期間が3か月を超える債券等 1,115	株式及び償還期間が3か月を超える債券等 2,527	株式及び償還期間が3か月を超える債券等 827
現金及び現金同等物 38,995	現金及び現金同等物 21,915	現金及び現金同等物 21,075

(リース取引に関する事項)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																																																												
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>773</td> <td>286</td> <td>487</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,274</td> <td>890</td> <td>384</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>263</td> <td>167</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,311</td> <td>1,344</td> <td>967</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	773	286	487	工具器具備品	1,274	890	384	ソフトウェア	263	167	95	合計	2,311	1,344	967	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>655</td> <td>341</td> <td>313</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>974</td> <td>682</td> <td>292</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>168</td> <td>110</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,799</td> <td>1,133</td> <td>665</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	655	341	313	工具器具備品	974	682	292	ソフトウェア	168	110	58	合計	1,799	1,133	665	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>771</td> <td>350</td> <td>421</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,156</td> <td>894</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>227</td> <td>161</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,155</td> <td>1,406</td> <td>749</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	771	350	421	工具器具備品	1,156	894	262	ソフトウェア	227	161	65	合計	2,155	1,406	749
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	773	286	487																																																											
工具器具備品	1,274	890	384																																																											
ソフトウェア	263	167	95																																																											
合計	2,311	1,344	967																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	655	341	313																																																											
工具器具備品	974	682	292																																																											
ソフトウェア	168	110	58																																																											
合計	1,799	1,133	665																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	771	350	421																																																											
工具器具備品	1,156	894	262																																																											
ソフトウェア	227	161	65																																																											
合計	2,155	1,406	749																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 403 百万円 1年超 563 百万円 合計 967 百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 254 百万円 1年超 410 百万円 合計 665 百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 319 百万円 1年超 429 百万円 合計 749 百万円																																																												
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	同左	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																												
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 254 百万円 減価償却費相当額 254 百万円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 177 百万円 減価償却費相当額 177 百万円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 477 百万円 減価償却費相当額 477 百万円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
2.オペレーティング・リース取引 (1) 未経過リース料 1年以内 2 百万円 1年超 0 百万円 合計 3 百万円	2.オペレーティング・リース取引 (1) 未経過リース料 1年以内 0 百万円 1年超 - 百万円 合計 0 百万円	2.オペレーティング・リース取引 (1) 未経過リース料 1年以内 1 百万円 1年超 0 百万円 合計 1 百万円																																																												

## 5. セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日）

当中間連結会計期間（自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日）

前連結会計年度（自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日）

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社の事業内容は、温水機器、浴室・厨房機器等の湯まわり住宅設備機器の製造および販売であり、その製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮しますと、単一のセグメントによっているため、事業の種類別セグメント情報の開示は省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## 6. 販売の状況

### (1) 販売実績

品目別販売実績

(単位:百万円、端数切捨て)

期 別 品 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
温水・空調関連機器	52,004	64.0	52,843	63.5	107,999	63.0
浴室・厨房関連機器	20,309	25.0	20,617	24.8	44,486	25.9
サービス事業	7,718	9.5	7,751	9.3	16,176	9.4
その他事業	1,230	1.5	1,956	2.4	2,935	1.7
合 計	81,263	100.0	83,169	100.0	171,597	100.0

注1. 上記の金額には、消費税が含まれておりません。

注2. 各品目別販売実績の主な内訳は次のとおりであります。

品 目	主 要 製 品
温水・空調関連機器	ガス温水関連機器(ガスふる給湯器、ガス給湯器、ガスふるがま、ガス温水暖房機) オイル・空調関連機器(石油ふる給湯機、石油給湯機、石油温水暖房機、 太陽熱温水機器、エアコン、暖房端末)
浴室・厨房関連機器	浴室関連機器(システムバス、浴槽、温水洗浄器、サウナ、ろ過システム) 厨房関連機器(システムキッチン、洗面化粧台、コンロ、食器洗浄乾燥器、 小型湯沸器)
サービス事業	外注工事関連、メンテナンスリース販売、修理サービス等
その他事業	コンポーネント事業関連部品(エレク外販部品等)、PC事業他新規事業

## 7. 有価証券の時価等

・前中間連結会計期間末（平成16年 6月30日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、端数切捨て)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	3,906	5,525	1,619
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	2,070	2,096	26
その他	1,661	1,606	54
(3) その他	791	605	186
合計	8,429	9,833	1,404

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円、端数切捨て)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	147
追加型公社債投資信託の受益証券	51
コマーシャル・ペーパー	10,998
(2) 子会社及び関連会社株式	540

・当中間連結会計期間末（平成17年 6月30日現在）

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円、端数切捨て)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	9,530	9,584	54
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	9,530	9,584	54

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、端数切捨て)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	8,290	10,398	2,108
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	2,035	2,066	31
その他	500	494	5
(3) その他	280	226	53
合計	11,105	13,186	2,080

### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円、端数切捨て)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	162
追加型公社債投資信託の受益証券	52
投資事業有限責任組合への出資	15
コマーシャル・ペーパー	4,999
(2) 子会社及び関連会社株式	543

・前連結会計年度末（平成16年12月31日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円、端数切捨て)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	5,016	5,025	9
	(2) 社 債	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	5,016	5,025	9
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	3,518	3,515	2
	(2) 社 債	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	3,518	3,515	2
合 計		8,534	8,541	7

2．その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、端数切捨て)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	4,166	5,884	1,717	
	(2) 債 券	国債・地方債等	-	-	-
		社 債	2,062	2,095	33
		そ の 他	661	685	23
	(3) そ の 他	35	38	3	
	小 計	6,925	8,704	1,778	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	456	428	28	
	(2) 債 券	国債・地方債等	-	-	-
		社 債	-	-	-
		そ の 他	500	444	55
	(3) そ の 他	250	177	72	
	小 計	1,206	1,049	157	
合 計		8,132	9,754	1,621	

3．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円、端数切捨て)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
32,678	52	109

4．時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円、端数切捨て)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） 追加型公社債投資信託の受益証券 コマース・ペーパー	150 52 1,999

## 8．デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。